

## 意見交換での要請事項

(都の施策及び予算に対する要望)

特別区長会が取りまとめた21項目の「令和7年度 都の施策及び予算に関する要望」の実現（8月20日に栗岡副知事に提出）

(重点要請項目)

### 1 災害対策の充実

- 避難所における備蓄物資の保管場所整備、備蓄物資の購入への財政支援
- 被災者に対する災害援護資金の貸付が未償還となった場合、特別区の負担とならないよう国制度と同様の債務の免除に関する条例制定等の対応

### 2 児童相談所設置の促進

- 都と区の連携による児童相談体制の大幅な拡充につながる支援
- 特別区の児童相談所設置に伴う財源移譲（都区財政調整制度の配分割合の変更）

### 3 都区の役割分担に関する協議の実施

- 都区のあり方検討委員会の再開
- 都市計画に関する権限・財源についての協議の実施

### 4 学校給食の無償化

- 国による財政措置や法改正への働きかけ
- 当面の間の都による必要な財政措置

(今後に向けて)

多くの喫緊かつ困難な課題解決のため、都区の緊密な協働と連携が不可欠である。

今年度、2回にわたり、「防災」や「DX」をテーマとして、都区連携の勉強会が開催されており、様々な課題に対して、都区で連携して取り組む必要性については認識が一致しているものと考えている。

また、令和7年度財調協議においても、将来にわたって都と区で取り組む必要がある「TOKYO強靱化プロジェクト」などを踏まえた自然災害への対応などの特別区の財政需要について提案を行っているため、しっかりとご対応いただきたい。